

## (2) 株式会社 鳥取県情報センター経営状況報告書

### 一 法人の概要

- 1 名 称 株式会社 鳥取県情報センター
- 2 目 的 情報システム及び情報ネットワーク等に関する企画、設計、導入、プロジェクト管理並びに運用サービス、コンサルティングサービス等の総合的なサービスを提供する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 平成20年12月16日
- 4 資 本 金 80,000,000円(1,600株)
- 5 株 主 鳥 取 県  
40,000,000円(800株)  
鳥取・倉吉・米子及び境港商工会議所  
40,000,000円(800株)
- 6 役 員 取締役 5人 監査役 2人  
代表取締役 谷口真澄  
取締役 岩本弘  
" 田中正登  
" 今岡良(鳥取県企画部参事監)  
" 坂出徹(鳥取商工会議所専務理事)  
監査役 福田祐一(税理士)  
" 千原達郎(米子商工会議所専務理事)
- 7 従 業 員 76人
- 8 事 務 所 本 社 鳥取市寺町50番地  
鳥取県庁事務所 鳥取市東町一丁目220番地  
米子市役所事務所 米子市加茂町一丁目1番地

## 二 平成21年度事業実施状況

### 1 情報処理受託事業

県、市町村、団体などからの委託を受けて、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施した。

#### <主な新規受託業務>

#### (1) 県

県税務システムのWeb化及びPDF化業務、鳥取県立高等学校授業料等徴収システム再構築、給与事務効率化事業（入力原票の電子化等）、ノーツデータベース開発・改修等業務、県立学校情報システム調達支援業務など

#### (2) 市町村

住民税年金特徴対応業務（1市、10町村）、米子市平成22年度向住民税制改正業務、南部町財務会計システム更新業務（公会計対応）、子ども手当システム導入（10町村）、地方税電子申告審査システム（e-LTAX）導入（4町）など

#### (3) 民間・団体

奈良県グループウェアシステム構築・運用管理業務（兼松エレクトロニクス）、伯耆町住民基本台帳ネットワーク・システム機器更新（NTTファイナンス）、ふるさと鳥取県定住機構ホームページリニューアルなど

#### <主な継続業務>

#### (1) 県からの受託業務

財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

#### (2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

#### (3) その他の受託業務

県国民健康保険団体連合会の共同電算処理システム、民間販売管理システムの運用管理、保健事業団新検診システムの保守など

#### <営業活動等>

(1) 業務システム検討会、TIC電子行政フェアの開催

(2) 総務省「21年度第2次補正ICTふるさと元気事業」への申請

(3) プロポーザルへの参加（奈良県庁、兵庫県庁、鳥取市役所等）、また、県外自治体（赤穂

市、伊丹市、たつの市等)へシステムの説明、提案を行なった。

## 2 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

県、市町村、民間及び団体から鳥取情報ハイウェイの管理運営委託を受けて、24時間、365日の監視業務などの管理運営業務を実施した。

また、今年度は、県の情報ハイウェイ通信機器更新業務を実施した。

## 3 その他

### (1) 新たな業務体制と経費削減

業務体制を改め営業部門を強化し、県外自治体へ提案活動を行った。

また、雇用人数の削減及び新たな退職金制度の導入等、人件費等の経費節減に努めた。

### (2) 財団法人鳥取県情報センターの決算・清算

解散した財団法人鳥取県情報センターから決算、清算事務の委託を受け実施した。

### (3) 品質管理及びセキュリティ体制の強化

プライバシーマークの取得に向けてプロジェクトチームを発足して検討及び準備を行った。

平成22年7月に申請を行う予定。また、認証取得しているJISQ27001に対応したISMSの確実な運用によりセキュリティ体制のより一層の強化を継続して図った。

### (4) LGWANの環境整備

LGWANを利用した県内外自治体へのサービス提供を行うため、LGWANの環境整備を行い、LGWANのASP事業者として登録した。

株式会社 鳥取県情報センター  
損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
	円	円	円	
I 売上高	2,062,901,187	0	2,062,901,187	
II 売上原価				
1 当期商品仕入高	88,604,416	0	88,604,416	
2 当期製品製造原価	1,426,010,340	0	1,426,010,340	
合 計	1,514,614,756	0	1,514,614,756	
期末棚卸高	11,535,306	0	11,535,306	
売上総利益	559,821,737	0	559,821,737	
III 販売費および一般管理費	202,108,557	8,005,387	194,103,170	
営業利益（損失）	357,713,180	△ 8,005,387	365,718,567	
IV 営業外利益	1,543,808	8,557	1,535,251	
1 受取利息	621,320	8,557	612,763	
2 雑収入	922,488	0	922,488	
経常利益（損失）	359,256,988	△ 7,996,830	367,253,818	
税引前純利益（損失）	359,256,988	△ 7,996,830	367,253,818	
法人税及び住民税及び事業税	172,342,799	91,100	172,251,699	
当期純利益（損失）	186,914,189	△ 8,087,930	195,002,119	

株式会社 鳥取県情報センター  
貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	322,069,273	70,973,086	251,096,187
貯蔵品	13,037,606	0	13,037,606
前渡金	5,369,700	0	5,369,700
前払費用	4,491,753	0	4,491,753
未収入金	540,677,000	0	540,677,000
貸倒引当金	△ 3,170,071	0	△ 3,170,071
流動資産合計	882,475,261	70,973,086	811,502,175
2 固定資産			
(1) 有形固定資産	395,308,824	17,366,758	377,942,066
建物	4,919,200	0	4,919,200
建物付帯設備	23,423,023	11,507,409	11,915,614
車両・運搬具	1	0	1
工具・器具・備品	43,345,560	5,859,349	37,486,211
土地	71,000,000	0	71,000,000
リース資産	252,621,040	0	252,621,040
(2) 無形固定資産	6,944,188	4,473,788	2,470,400
電話加入権	24,000	0	24,000
その他ソフトウェア他	6,920,188	4,473,788	2,446,400
(3) 投資その他の資産	872,113,080	0	872,113,080
投資有価証券	29,916,240	0	29,916,240
敷金・保証金	7,188,900	0	7,188,900
長期前払費用	7,940	0	7,940
資産取得資金	459,000,000	0	459,000,000
開発準備資金	150,000,000	0	150,000,000
情報漏洩損害賠償準備資金	226,000,000	0	226,000,000
固定資産合計	1,274,366,092	21,840,546	1,252,525,546
3 繰延資産	0	842,908	△ 842,908
創業費	0	842,908	△ 842,908
資産合計	2,156,841,353	93,656,540	2,063,184,813

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	148,817,948	21,653,370	127,164,578
前受金	4,595,829	0	4,595,829
預り金	3,011,069	0	3,011,069
賞与引当金	25,223,400	0	25,223,400
未払法人税等	172,218,600	91,100	172,127,500
未払消費税	40,496,300	0	40,496,300
流動負債合計	394,363,146	21,744,470	372,618,676
2 固定負債			
長期未払金	265,251,998	0	
固定負債合計	265,251,998	0	265,251,998
負債合計	659,615,144	21,744,470	637,870,674
III 純資産の部			
株主資本			
資本金	80,000,000	80,000,000	0
資本剰余金	1,230,312,020	0	1,230,312,020
その他資本剰余金	1,230,312,020	0	1,230,312,020
資本金及び資本準備金減少差益	1,230,312,020	0	1,230,312,020
利益剰余金	186,914,189	△ 8,087,930	195,002,119
その他利益剰余金	186,914,189	△ 8,087,930	195,002,119
繰越利益剰余金	186,914,189	△ 8,087,930	195,002,119
純資産合計	1,497,226,209	71,912,070	1,425,314,139
負債及び純資産合計	2,156,841,353	93,656,540	2,063,184,813

### 三 平成22年度事業計画

#### 1 情報処理受託事業

県、市町村、団体などからの受託により、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施する。

##### <主な新規業務>

##### (1) 鳥取県

県警人事管理システム導入、県立学校情報システム調達業務、県立学校休暇申請・承認システム構築など

##### (2) 県内市町村

国税連携に伴う住民税システム改修、子ども手当導入、投票人名簿システム導入、国保非自発的失業者対応、児童扶養手当システム導入、生活保護システム導入など

##### (3) 団体

国保連合会最適化システム導入支援業務、南部箕蚊屋広域連合広域介護システム変更業務など

##### (4) 県外

赤穂市基幹業務再構築支援、赤穂市ノーツシステム、備品管理データベース構築、伊丹市文書公開システム構築など

##### <主な継続業務>

##### (1) 鳥取県からの受託業務

財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

##### (2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

##### (3) その他の受託業務

国保連新共電ホスト国保処理、民間販売管理システムの運用管理、保健事業団検診システム保守、智頭急行社内LAN運用支援など

#### 2 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

鳥取情報ハイウェイ管理センターの運営と合わせ、全市町村及び団体の監視業務を受託する。

・市町村の鳥取県情報ハイウェイ接続機器更改予定

### 3 新規事業

#### (1) システムの製品化

庶務事務システム、人事管理システムのパッケージ化

#### (2) L G W A N のサービス提供

ウイルス対策サービスを A S P で提供

#### (3) 総務省 I C T ふるさと元気事業

アクセシビリティクラウドセンター構築

### 4 その他

#### (1) 品質管理及びセキュリティ体制の強化

プライバシーマークの認定取得、認証取得している J I S Q 2 7 0 0 1 に対応した I S M S の確実な運用によりセキュリティ体制のより一層の強化を図るとともに、ミス防止対策の確実な実施に努め品質管理の強化を図る。

#### (2) 経費縮減と業務体制の見直し

コストの精査を行ない経費の縮減を図る。また、業務体制を見直し経営の効率化に努める。